

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17426

研究課題名（和文）知識外交における外国分校の機能に関する実証的研究

研究課題名（英文）The Impact of Knowledge Exchange on International Education Cooperation

研究代表者

花田 真吾（Hanada, Shingo）

東洋大学・国際学部・准教授

研究者番号：00635865

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、知識交流における海外現地校の機能について調査することである。文献調査、ヒアリング調査を通じて、海外現地校を設置する大学、派遣及びポスト国の国際教育政策、海外現地校で学ぶ学生の視点からみた知識交流の現状と課題について考察した。また、その効果に関する実証研究をより一層蓄積して、教育現場である大学や政策立案者に研究成果を提唱していく必要性を踏まえて、その一助となるべく、国際学術論文や国際学会での発表、共著書籍などを通じて研究発信を国内外におこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日の社会は知識基盤社会と呼ばれ、知を巡る国際競争は様々な学問分野で研究が進められてきた。その一方で、教育における協力・協働に焦点をおいた知を巡る国際交流に関する実証研究は相対的に多くない現状を踏まえ、高等教育交流の中でも近年急激な拡大がみられている高等教育機関・プログラムの国際移動の効果を分析することに着目した。ユネスコ統計局によると、世界の留学生数は1997年の約195万人から2017年には約500万人にまで増加しており、高等教育交流の効果を分析する社会的・学術的意義は高いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study explored the impact of knowledge exchange on international education cooperation. Through literature review and interviews to university educators and policymakers, this study investigated the rationales, programs and goals of establishing international branch campuses to promote knowledge exchange. In addition, the interviews to university educators includes to deepen understanding of student development on study at international branch campuses. The results of this study were published in both international and domestic academic journals, book chapters and presentations at academic conferences.

研究分野：教育社会学

キーワード：国際教育 国境を越える教育 大学の国際化

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

今日の社会は知識基盤社会と呼ばれ、知の創出・発信が、国家の国際競争力を高める重要な要素となっている。こうした知の国際競争は、国際政治学や国際社会学など様々な学問分野で研究が進められてきた。その一方で、国際社会では知を巡る国家間の協働・交流（知の交流）も進められており、その中心的な存在として高等教育交流が注目されている。

高等教育交流は、自国の学生・研究者を海外の教育機関に派遣して優れた教育・研究環境を提供する一方で、優秀な外国人学生・研究者を自国の高等教育機関に獲得するなど、国内外で知の創出を担う人材の育成・獲得に貢献してきた。また、こうした取り組みが、自国文化の海外への伝播や自国に親近感を持つ外国人を増やすことにもつながり、高等教育交流は自国と相手国との知の交流を進める有効な手段であると認識されるようになった。こうした中、海外を中心に高等教育交流による知をベースとする外交的機能への期待が高まってきた。その例として、自国の高等教育機関を外国に進出させることで、外国の学生の留学にかかる財政的・物理的負担を軽減し、より幅広く優れた人材の獲得を目指す「外国分校」があげられる。

外国分校は、例えばイギリスの大学がマレーシアに学位課程を有する分校を設置するケースが該当する。世界における外国分校の設置数は、2002年に24校、2006年に82校、2016年に237校と増加している。こうした急激な増加とともに、外国分校は国境を越える教育の概念における「高等教育機関・プログラムの国際移動」の1つの形態として位置づけられており、国境を越える教育における新たな潮流として注目されている。従来、外国分校は高等教育機関にとって財政収入を増やす経営戦略の一環であるとの認識もあったが、近年では知の交流を通じた外交的機能を担う存在としてその役割が注目されている。しかし、国内では高等教育交流における知の交流の効果明らかにした研究成果は管見の限りまだ出ていないなかった。また、海外での研究も実証的に明らかにする研究は非常に少ないのが現状であった。

ユネスコ統計局によると、世界の留学生数は1997年の約195万人から2017年には約500万人にまで増加しており、教育全体における高等教育交流の効果を分析する社会的・学術的意義は高い。特に、学生が人的交流・知識交流を通じて得られる効果が明らかにされることで、高等教育機関における良い教育プログラムの開発に向けて学生の学習効果の向上に寄与する。そのうち、外国分校を設置する大学が置かれている国と受け入れているホスト国間において学生や研究者、その他教育関係者による交流促進がおこなわれていることが示されれば、長期的に見て国家間関係の発展の一助になるという本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高等教育における知の交流に焦点を当て、高等教育機関の1つである外国分校の知の交流における機能について調査することである。高等教育における知を巡る国際交流に関する実証研究は相対的に多くない現状を踏まえ、近年急激な拡大がみられている高等教育機関・プログラムの国際移動に着目した。ただし、本研究を進めていく中で、外国分校には研究者や研究機関によって様々な定義があることが判明したことから、本研究ではより広い枠組みである海外大学の現地校（以下、海外現地校）を研究対象とすることにした。具体的には、外国に現地校を設置しているアメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの大学計5大学及び国際教育政策の立案を担う機関への調査をおこない、その目的や教育プログラム、そこで学ぶ学生の動向への理解を深めることで、海外現地校をどのように位置づけているのかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

研究方法としては、文献調査、ヒアリング調査が挙げられる。文献調査においては、主に次の3点について先行研究レビューをおこなった。第一に、知識外交そのものに関する先行研究は少ないため、その周辺領域であるソフトパワー論、異文化理解論、国際教育論について、高等教育交流の視点から考察することで、知の交流の外交的機能について理解を深めた。第二に、海外現地校を含む高等教育機関・プログラムの国際移動に関する最新動向と概念に関する文献を通じて、従来の学生の留学に代表される人の国際移動との差異について理解を深めた。第三に、海外現地校を設置する大学、国及び海外現地校のホスト国の高等教育交流に関する政策を考察することで、政策上の海外現地校の位置づけについて理解を深めた。

次にヒアリング調査については、本研究で対象とした海外現地校を設置する大学、国際教育政策の立案を担う機関を対象とした。具体的には、前者については海外現地校を設置する目的、教育プログラムの展開、そこで学ぶ学生の入学動機及びキャリアビジョン、後者については国家としての海外現地校へのサポートの有無、自国の国際教育政策における海外現地校の位置づけについてヒアリングをおこなった。さらに、伝統的に留学生の受け入れを積極的に展開している上記4カ国に加えて、より広く高等教育交流を理解するため、より双方向の人材育成・交流に焦点を当てた政策を展開している北欧諸国の政策についてもヒアリングをおこなった。なお、ヒアリングは、研究代表者が現地を訪問しておこなったもの、海外での学会や国際会議を通じておこなったもの、調査対象者が来日した際に国内で実施したものがある。

4. 研究成果

本研究を通じて明らかとなった点の概略は以下の通りである。第一に、海外現地校の設置大学がある国における国際教育政策の立案者の視点として、従来の国際教育政策の中心は外国人留学生の受け入れ政策であったが、近年ではそれに加えて自国民の留学派遣にも重点を置いている。その理由として、留学生の受け入れ数と比べて留学生の送り出し数は相対的に少ないことが上記4カ国に共通した課題であることが挙げられる。この留学生の受け入れ、送り出しという観点から、海外現地校は主に外国人留学生の受け入れ促進に一定の期待感があることが示された。特に、多くの学生にとっては、設置大学がある国に留学する場合と比べて、海外現地校で学ぶことはより留学費用が安くできることから、これまで留学することが適わなかった学生に対しても留学の門戸を開くことにつながり、社会的意義が大きいという意見があった。また、海外現地校がある国の学生に対しては、留学という形態をとらなくても、その大学の教育プログラムを提供できるという意義についても示された。その一方で、留学生送り出しの促進には直接的な関連性がないとの意見が多かった。つまり、海外現地校は主に外国人留学生と現地の学生を対象としており、交流の促進という観点から双方向型というよりも一方方向型の交流の色合いが濃いことが垣間見られた。ただし、海外現地校の教員の中には設置大学所属の教員も一部いる場合もあることから、教員と学生という関係からは双方向の交流も一部行われているともいえない。さらに、海外現地校を設置する上で、当該国の教育制度や文化に対する調査がおこなわれており、そうした活動からは設置大学側が設置国に対する理解を深めているといえる。また、別の観点として、国家が高等教育交流を重視する理由として、自国の国際的な教育プレゼンスの強化とパートナー国との関係性強化が指摘された。その意味で、外国分校の設置は世界的には急激な拡大がみられており注目すべき国際教育の新たな潮流である。自国とホスト国との交流促進という点からは、海外現地校で学生が学ぶことにより、自国に対する親近感を持つ学生が増えることで、将来的に自国との経済的・文化的なつながりを担う人材育成が促進されることへの期待が

示された。調査した国の中には、将来に向けて関係性を強化するべきだと考えている国との交流促進に向けた1つ手段として高等教育交流を位置づけており、当該国との交流を政策的に展開している国もあった。

第二に、海外現地校を設置する大学の視点として、海外現地校を展開する目的は、大学運営上の多様性の促進、国際的な大学としてのプレゼンスの向上、教育活動の国際化の3点が主な点として挙げられた。自国とホスト国との交流促進については、教育・研究者交流を通じて現地の高等教育ネットワークを深化できる点、学生が将来的に自国との経済的・文化的なつながりを担うことで両国の関係促進に貢献できる点が挙げられた。ただし、これを意図的に促すような仕組みとして、例えばカリキュラムの中に両国に関する理解を深めることに特化した教育プログラムを導入することは調査対象とした大学には見られなかった。ただし、異文化理解といった概念的な科目を置いている場合は見られた。

第三に、海外現地校で学ぶ学生の視点として、海外現地校が認識している学生の入学動機として挙げられた点は、自国の大学にはないスタイルの教育を学べる点、将来的に国際的なキャリアを歩みたいことから教育プログラムや学生の多様性が魅力であった点が挙げられた。海外現地校の設置大学がある国に対する意識としては、将来的にその国に関わるキャリアを目指すこともある一方で、その国の現地法人でのキャリアを目指す場合もあるとのことだった。ただし、それらはあくまでキャリア形成のためであり、その国の海外現地校で学ぶこと自体は、結果的にその国との間接的につながりを深めている様子が伺えた。

以上から、海外現地校の当事者を通じた設置大学のある国とホスト国における親近感の向上 (goodwill, favor, intimacy, positive feeling, good feeling など表現は異なる) という面での効果は、現時点ではそれ自体が目的とされているわけではなく、そこに関わる当事者が結果的に持つことになるという副次的な機能が中心であると考えられる。具体的には、海外現地校の設置準備から教育プログラムの提供、学生の海外現地校での学びなどのあらゆる面を通じて、知識の交流という点では学生、研究者を通じて一定程度見られる一方で、親近感の涵養という面については結果的にもたらされるものであるとの理解が主流で、その涵養に向けた意図的な取り組みはそれほど見られなかった。ただし、こうした親近感の涵養に対する高等教育交流の効果に関する実証データが少ないことが、この取組みが注目されていない一要因でもあり、より一層の実証研究を蓄積して、その効果を高等教育交流の現場である大学や政策立案者に提唱していくことが必要であることが示唆された。本研究ではその一助となるべく、より交流を深めるための高等教育交流のあり方について、当初計画で対象とした4カ国以外で積極的な展開をおこなっている北欧の事例についても追加調査した。その結果、主に以下5点の研究発信をおこなった。

第一に、政策立案者が高等教育交流に関する政策を展開する目的と過程のメカニズムについて考察した(花田, 2016)。国家の文化的文脈(local context)が反映されやすい公教育と異なり、国際教育はグローバル化の影響を受けやすいことから、その目標や施策の内容が競争相手である他国と類似する傾向になる。この点について教育借用理論を用いて、本研究で対象としたカナダを基軸にイギリス、オーストラリアを比較対象に論じている。

第二に、国際交流教育のうち相手国への親近感を涵養する上で必要不可欠な資質の1つである異文化理解力に着目し、高等教育交流の代表的なプログラムである海外留学による異文化理解力への効果を実証した(Hanada, 2019)。この研究は、高等教育交流が異文化理解力の涵養への効果があることをより客観的なデータを通じて示すことを目指して統計的手法を用いた点に特徴がある。また、高等教育交流のパートナー国への親近感への効果に特化した論文を共同執筆し、現在投稿中である。

第三に、4 カ国とは異なる教育交流をおこなっているノルウェー、スウェーデンを調査し、ノルウェーとパートナー国であるエチオピアとの高等教育交流について考察した。

第四に、調査した外国分校を学生が選択した理由の1つである英語での教育 (English medium instruction) と母語教育の効果の違いに焦点を当て、両者での学習効果の違いについて学会発表をおこなった (Hanada, 2019b)。2020 年度より研究分担者として従事する科研プロジェクトで引き続き研究を進めていく。

第五に、外国分校を含む高等教育機関や教育プログラムの国際移動にメカニズムに関する論文を共同執筆し、現在学術誌へ投稿中である。

主な発表論文・書籍

- ① Hanada, S. (2019). A Quantitative Assessment of Japanese Students' Intercultural Competence Developed Through Study Abroad Programs. *Journal of International Students*, 9(4), 1015 -1037. 査読あり
- ② 花田真吾 (2019). 高等教育連携における学術文化の差異へのアプローチ -ノルウェーとエチオピアの連携を事例に-、比較文化研究、126、11-23. 査読あり
- ③ 花田真吾 (2018). 「留学効果分析のアプローチ：異文化適応力をテーマに」横田雅弘 他 (編)『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト:大規模調査による留学の効果測定』第3章、48-66. 学文社
- ④ 花田真吾 (2016). 「国際教育政策の借用メカニズムに関する一考察 -カナダ国際教育戦略を事例に-」、『国際教育』日本国際教育学会、22、10-34. 査読あり

主な学会発表

- ① Hanada, S. (2019, Apr.). *A Quantitative Analysis of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence*. Comparative, International Education Society 2019. San Francisco, USA.
- ② Hanada, S. (2019, Mar.). *IPPM in Asia and the Prospects for Higher Education*. (Panel Discussion). International Joint Seminar Higher Education in Asia and IPPM. Tokyo, Japan.
- ③ Hanada, S. (2017, Oct.). *A Mixed Methods Study of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence*. Society for Intercultural Education Training and Research (SIETAR) USA 2017 Annual Conference. San Diego, USA.
- ④ Hanada, S. (2017, Feb.). *A Concept Mapping of Education Diplomacy*. Jomo Kenyatta University of Agricultural and Technology International Workshop. Nairobi, Kenya.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|---------------------------|
| 1. 著者名 Shingo Hanada | 4. 巻 9(4) |
| 2. 論文標題 A Quantitative Assessment of Japanese Students' Intercultural Competence Developed Through Study Abroad Programs | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Journal of International Students | 6. 最初と最後の頁 1015 - 1037 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32674/jis.v9i4.391 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 花田真吾 | 4. 巻 136 |
| 2. 論文標題 高等教育連携における学術文化の差異へのアプローチ - ノルウェーとエチオピアの連携を事例に - , | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 比較文化研究 | 6. 最初と最後の頁 1-11 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 花田真吾 | 4. 巻 22 |
| 2. 論文標題 国際教育政策の借用メカニズムに関する一考察 -カナダ国際教育戦略を事例に- | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 国際教育 | 6. 最初と最後の頁 10~34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24751/jies.22.0_10 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件／うち国際学会 4件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shingo Hanada |
| 2. 発表標題 A Quantitative Analysis of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence |
| 3. 学会等名 Comparative, International Education Society（国際学会） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 花田真吾 |
| 2. 発表標題 IPPM in Asia and the Prospects for Higher Education |
| 3. 学会等名 International joint seminar Higher Education in Asia and IPPM (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 花田真吾 |
| 2. 発表標題 The State of ICLHE in Japan |
| 3. 学会等名 Integrating Content and Language in Higher Education Japan Symposium (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shingo Hanada |
| 2. 発表標題 A Quantitative Analysis of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence |
| 3. 学会等名 Comparative, International and Education Society (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shingo Hanada |
| 2. 発表標題 A Mixed Methods Study of the Impact of Study Abroad Programs on Intercultural Competence |
| 3. 学会等名 Society for Intercultural Education Training and Research USA (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shingo Hanada |
| 2. 発表標題 Assessing the Impacts of Study Abroad Programs through Mixed Method Research |
| 3. 学会等名 Association of International Educators (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Shingo Hanada |
| 2. 発表標題 A Concept Mapping of Education Diplomacy |
| 3. 学会等名 2017 Toyo & JKUAT Workshop (招待講演) |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計3件

| | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 花田真吾 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 明石書店 | 5. 総ページ数 13 |
| 3. 書名 国際貢献とSDGsの実現 - 持続可能な開発のフィールド | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 花田真吾 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 学文社 | 5. 総ページ数 19 |
| 3. 書名 海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト:大規模調査による留学の効果測定 | |

| | |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 花田真吾 | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 明石書店 | 5. 総ページ数 12 |
| 3. 書名 持続可能な開発目標と国際貢献：フィールドから見たSDGs | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|